

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進				番号	①	(千円)					
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額						
	会計	組織／勘定	項	事項		7 年度 当初予算額			8 年度 概算要求額			
政策評価の対象と なっているもの	一般会計	財務本省	財政健全化推進費	財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費			433,935			481,939		
	小 計				一般会計		433,935			481,939		
					<		> の内数	<		> の内数		
				特別会計								
					<		> の内数	<		> の内数		
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの												
	小 計				一般会計							
						<		> の内数	<		> の内数	
					特別会計							
					<		> の内数	<		> の内数		
合 計					一般会計		433,935			481,939		
						<		> の内数	<		> の内数	
					特別会計							
						<		> の内数	<		> の内数	

○ 政策目標 1 - 1 : 重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進

政策目標の内容及び
目標設定の考え方

国家は、多岐にわたる分野で多くの活動を行っており、これらの活動に必要な資金を租税や公債などの手段により調達し、必要な分野に資金を供給しています。

経済財政状況を踏まえつつ、選択と集中の考え方により、一般会計と特別会計を合わせた歳出全体を必要性の高い分野に重点的に配分し、逆に重要性や必要性の低い分野、相対的な優先度の低い分野には配分しないという考えの下、財政活動全般を効率的、効果的なものとする必要があります。

上記の「政策目標」を達成するための「施策」

政1-1-1 : 重点的な予算配分を通じた財政の効率化等への取組

政1-1-2 : 財政に関する広報活動

関連する内閣の基本方針

- 「第213回国会 総理大臣施政方針演説」(令和6年1月30日)
- 「第217回国会 総理大臣施政方針演説」(令和7年1月24日)
- 「第213回国会 財務大臣財政演説」(令和6年1月30日)
- 「第217回国会 財務大臣財政演説」(令和7年1月24日)
- 「令和6年度予算編成の基本方針」(令和5年12月8日閣議決定)
- 「令和7年度予算編成の基本方針」(令和6年12月6日閣議決定)
- 「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和6年1月26日閣議決定)
- 「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和7年1月24日閣議決定)
- 「『第2期復興・創生期間』以降における東日本大震災からの復興の基本方針」(令和3年3月9日閣議決定)
- 「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)
- 「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)
- 「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)
- 「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定)
- 「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)
- 「経済財政運営と改革の基本方針2023」(令和5年6月16日閣議決定)
- 「経済財政運営と改革の基本方針2024」(令和6年6月21日閣議決定)
- 「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)

政策目標 1 - 1 についての評価結果

政策目標についての評定

B 進展が大きくない

評定の理由

(重点的な予算配分を通じた財政の効率化等への取組)

令和 7 年度予算は、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への確実な移行とともに、我が国が直面する構造的な変化への的確な対応や国民の皆様の安心・安全の確保のための予算です。

具体的には、官民連携の下での「A I・半導体分野の投資促進」や「G X 投資促進」の実施、「こども未来戦略」に基づく子育て支援の本格実施、「防衛力の抜本強化」の着実な実施といった、複数年度で計画的に取り組むこととしている重要課題への対応のほか、地方創生交付金の倍増や、内閣府防災担当の予算・定員の倍増など、重要政策に予算を重点的に配分しています。

あわせて、公務員・教職員・保育士の給与改善や物価動向の反映などを行いつつ、政策的予算を適切に確保するなど、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（以下「骨太の方針2024」といいます。）に基づき、経済・物価動向等に配慮しつつ、これまでの歳出改革努力を継続しています。

その上で、国会による予算修正では、いわゆる高校無償化関係の修正増加、高額療養費制度関係の修正増加等が盛り込まれましたが、予備費の減額や税外収入の確保等により、歳出・歳入の総額や公債金は増加しない形となっています。

このように、それぞれの政策課題に対して必要な予算措置を行うとともに、様々な改革努力も積み重ねてきましたが、我が国の財政状況は極めて厳しい状況が続いており、今後とも歳出・歳入両面の改革を着実に推進する必要があることから、重点的な予算配分を通じた財政の効率化等への取組については、「進展が大きくない」と考えられます。

(広報活動)

予算編成プロセスを透明化・可視化し、財政の状況について国民各層の理解を得られるよう、我が国の財政について積極的に広報活動を行っています。

また、各府省等の概算要求書等及び政策評価調書をそれぞれ令和 6 年 9 月 26 日及び同年 10 月 18 日に財務省ウェブサイトから一元的に閲覧できるようにしました。

そのため、広報活動については、「目標達成」と考えられます。

以上のとおり、施策 1 - 1 - 2 の評定は「s 目標達成」であるものの、施策 1 - 1 - 1 の評定が「b 進展が大きくない」であることから、当該政策目標の評定は、上記のとおり、「B 進展が大きくない」としました。

政策の分析

(必要性・有効性・効率性等)

重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進は、「令和 7 年度予算編成の基本方針」等の政府の方針に基づくものであり、経済再生と財政健全化の両立の実現を目指していく上で、重要な意義のある取組です。

令和 7 年度予算編成に当たって、上記のとおり重点的かつ有効な予算配分に努めたほか、予算執行調査結果、政策評価結果、行政事業レビュー、決算及び決算検査報告、国会での指摘・議決などの予算への反映・適切な活用等により、予算の効率化に努めています。

(令和 6 年度行政事業レビューとの関係)

- ・ 財政制度等に関する調査（予算事業 I D : 001419）

「調査に当たっては、真に必要な内容に限定するとともに、財政健全化という重要なテーマに対して効率的、効果的な調査を行うよう努める。また、事業の効果を具体的に把握・評価できるようなアウトカムの設定を検討する。」との行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、調査内容の検討に当たっては、真に必要な内容に限定するとともに、財政健全化という重要なテーマに対して効果的な調査が実現できるよう調査内容及びアウトカムの精査に努めました。

- ・ 旅費等実態調査（予算事業 I D : 001420）

「調査に当たっては、引き続き、入札における競争性を確保するとともに、諸外国との事情の違いや民間企業との相違点など、調査結果を有効に活用することにより、旅費制度及びその運用の見直しに向けた論点整理を行い、合理的な制度設計に努める。」との行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、一般競争入札（最低価格落札方式）により委託先を決定することで競争性を引き続き確保するとともに、国家公務員等の旅費制度及びその運用の見直しに当たっては、調査結果を有効に活用することにより、民間企業等との比較を行いつつ合理的な制度設計に努めました。

施策 政1-1-1：重点的な予算配分を通じた財政の効率化等への取組

定性的な測定指標

〔主要〕 政1-1-1-B-1：予算編成における重点的な配分と財政健全化目標の達成に向けた取組の実施

(目標の内容)

一般会計と特別会計を合わせた歳出全体を必要性の高い分野に重点的に配分し、逆に重要性や必要性の低い分野、相対的な優先度の低い分野には配分しないという考えの下、財政活動全般を効率的、効果的なものにします。「経済財政運営と改革の基本方針2018」に盛り込まれた「新経済・財政再生計画」においては、財政健全化目標として、①2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス黒字化を目指す、②同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すことを堅持する、ことが掲げられ、この目標に向けて、2019年度から2021年度の3年間について歳出改革の取組方針が示され、この方針を踏まえ、財政健全化に向けた取組を進めてきました。

「経済財政運営と改革の基本方針2021」では、2022年度から2024年度までの3年間についても、これまでと同様の歳出改革努力を継続することとされ、この方針を踏まえ、財政健全化に向けた取組を進めてきました。

また、「骨太の方針2024」においても、財政健全化の「旗」を下ろさず、これまでの財政健全化目標に取り組むとともに、2025年度から2027年度までの3年間について、これまでと同様の歳出改革努力をすることとされています。これらを踏まえ、引き続き、財政健全化に向けた取組を進めてまいります。

(目標の設定の根拠)

予算を必要性の高い分野に重点的に配分することで、財政の効率化・質的改善を推進する必要があるためです。

目標の達成度

△

実績及び
目標の達成度の
判定理由

令和 7 年度予算は、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への確実な移行とともに、我が国が直面する構造的な変化への的確な対応や国民の皆様の安心・安全の確保のための予算です。

具体的には、官民連携の下での「AI・半導体分野の投資促進」や「GX 投資促進」の実施、「こども未来戦略」に基づく子育て支援の本格実施、「防衛力の抜本強化」の着実な実施といった、複数年度で計画的に取り組むこととしている重要課題への対応のほか、地方創生交付金の倍増や、内閣府防災担当の予算・定員の倍増など、重要政策に予算を重点的に配分しています。

あわせて、公務員・教職員・保育士の給与改善や物価動向の反映などを行いつつ、政策的予算を適切に確保するなど、「骨太の方針2024」に基づき、経済・物価動向等に配慮しつつ、これまでの歳出改革努力を継続しています。

その上で、国会による予算修正では、いわゆる高校無償化関係の修正増加、高額療養費制度関係の修正増加等が盛り込まれましたが、予備費の減額や税外収入の確保等により、歳出・歳入の総額や公債金は増加しない形となっています。

このように、それぞれの政策課題に対して必要な予算措置を行うとともに、様々な改革努力も積み重ねてきたものの、我が国の財政状況は極めて厳しい状況が続いており、今後とも歳出・歳入両面の改革を着実に推進する必要があることから達成度は「△」としました。

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2025/seifuan2025/01.pdf)

定性的な測定指標

政1-1-1-B-2：予算執行調査等の予算編成等への適切な活用・反映

(目標の内容)

予算執行調査、政策評価、行政事業レビュー、決算及び決算検査報告、国会での指摘・議決などを予算編成等へ適切に活用・反映します。

(目標の設定の根拠)

財政資金の効率的・効果的な活用のため、予算の「プラン（予算編成）」・「ドゥー（予算の執行）」・「チェック（評価・検証）」・「アクション（予算への反映）」のサイクルにおける「チェック」・「アクション」機能を強化し、予算への確にフィードバックするためです。

目標の達成度

○

実績及び
目標の達成度の
判定理由

令和 7 年度予算において、予算執行調査の結果を踏まえ、事業等の必要性・有効性・効率性について検証することで、事業の抜本的見直し等を行うとともに、決算結果を踏まえ、個々の予算の内容等の厳正な見直しを行い、また、政策評価、行政事業レビュー、決算検

	査報告や国会での指摘・議決などについても、個々の事業等の必要性・効率性の検証を行うことなどにより、予算編成等へ適切に活用・反映したことから、達成度は「○」としました。 (https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/budget_execution_audit/fy2024/hanei/PDCA.pdf) (https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2025/seifuan2025/23.pdf)
--	--

定性的な測定指標

政1-1-1-B-3：予算編成における東日本大震災への適切な対応

(目標の内容)

復興事業については、「『第2期復興・創生期間』以降における東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえ、復興のステージに応じた、被災地の復興に真に必要な事業をしっかりと実施できるよう取り組んでいきます。

(目標の設定の根拠)

東日本大震災からの復興を効果的かつ確実に進めるとともに、復興財源に対する被災地の不安を払拭するためです。

目標の達成度	○
実績及び目標の達成度の判定理由	令和7年度予算編成に当たっては、復興関連予算の執行状況や、復興の進捗を踏まえ、被災者支援や住宅再建・復興まちづくり、産業・生業の再生、原子力災害からの復興・再生、創造的復興など、第2期復興・創生期間の最終年度において、復興のステージに応じたきめ細やかな取組を着実に実施するための所要の経費を計上していることから、達成度は「○」としました。

施策についての評定	b 進展が大きくない
評定の理由	我が国の財政状況は極めて厳しい状況が続いており、今後とも引き続き徹底した歳出改革に取り組む必要があることから、主要な測定指標である政1-1-1-B-1の達成度を「△」としております。 測定指標政1-1-1-B-2、政1-1-1-B-3の達成度は「○」であるものの、主要な測定指標政1-1-1-B-1の達成度が「△」であり、今後とも徹底した歳出改革に取り組む必要があることから、当該施策の評定は「b 進展が大きくない」としました。

今回廃止した測定指標とその理由	該当なし
参考指標	○参考指標1「一般会計及び特別会計の歳出総額及び純計額」【再掲（総1-1：参考指標2）】 ○参考指標2「一般会計歳出の構成」 ○参考指標3「一般会計歳出概算所管別内訳」 ○参考指標4「なぜ財政は悪化したのか（財政構造の変化）」 ○参考指標5「各予算のポイント」 ○参考指標6「補助金等の内訳（交付先別、主要経費別）」

- 参考指標 7 「補助金等の整理合理化状況」
- 参考指標 8 「令和 6 年度補正予算（第 1 号）の概要」【再掲（総 1-1：参考指標 9）】
- 参考指標 9 「令和 6 年度一般会計原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費使用実績」【再掲（総 1-1：参考指標 10）】

政 1 - 1 - 1 に係る参考情報

参考指標 1 「一般会計及び特別会計の歳出総額及び純計額」【再掲（総 1 - 1：参考指標 2）】

参考指標 2 「一般会計歳出の構成」

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2025/seifuan2025/01.pdf)

参考指標 3 「一般会計歳出概算所管別内訳」

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2025/0003.pdf)

参考指標 4 「なぜ財政は悪化したのか（財政構造の変化）」

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal_condition/related_data/202504_kanryaku.pdf)

参考指標 5 「各予算のポイント」

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2025/seifuan2025/index.html)

社会保障関係費の推移及び内訳

(単位：億円、%)

区 分	令和 6 年度	7 年度	増△減
年金給付費	134,020	136,916	(2.2%) 2,896
医療給付費	122,366	123,368	(0.8%) 1,002
介護給付費	37,188	37,274	(0.2%) 86
少子化対策費	33,823	35,213	(4.1%) 1,390
生活扶助等社会福祉費	44,912	45,275	(0.8%) 363
保健衛生対策費	4,444	4,434	(△0.2%) △10
雇用労災対策費	440	458	(4.1%) 18
社会保障関係費 合計	377,193	382,938	(1.5%) 5,745

(出所) 「令和 7 年度社会保障関係予算のポイント」(令和 6 年 12 月 主計局厚生労働・子ども家庭係)

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2025/seifuan2025/13.pdf)

(注 1) 計数はそれぞれ四捨五入している。

(注 2) 予算額は当初予算額である。

文教及び科学振興費の推移及び内訳

(単位：億円、%)

区 分	令和 6 年度	7 年度	増△減
文教及び科学振興費	54,716	56,560	(3.4%) 1,844
(内訳)			
義務教育費国庫負担金	15,627	16,210	(3.7%) 582
科学技術振興費	14,092	14,221	(0.9%) 129
文教施設費	732	736	(0.5%) 3
教育振興助成費	23,086	24,227	(4.9%) 1,141
育英事業費	1,178	1,167	(△1.0%) △12

(出所)「令和 7 年度予算及び財政投融资計画の説明(予算修正後)」(令和 7 年 4 月 財務省主計局、理財局)

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2025/20250414.html)

(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注 2) 予算額は当初予算額である。

(注 3) 令和 6 年度予算額は、令和 7 年度予算額との比較対照のため組替掲記している。

公共事業関係費の推移

(単位：億円、%)

区 分	令和 6 年度	7 年度	増△減
公共事業関係費	60,828	60,858	(0.0%) 30

(出所)「令和 7 年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント」(令和 6 年 12 月 主計局国土交通・公共事業総括係)

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2025/seifuan2025/17.pdf)

(注) 予算額は当初予算額である。

防衛関係予算の推移及び内訳

(単位：億円、%)

区 分	令和 3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
防 衛 力 整 備 計 画 対 象 経 費	51,235	1.1	51,788	1.1	66,001	27.4	77,249	17.0	84,748	9.7
人件・糧食費	21,919	2.3	21,740	△0.8	21,969	1.1	22,290	1.5	23,508	5.5
歳出化経費	19,377	0.2	19,651	1.4	25,182	28.1	37,928	50.6	43,119	13.7
一般物件費	9,939	0.1	10,397	4.6	18,850	81.3	17,032	△9.6	18,121	6.4
S A C O ・ 米 軍 再 編 関 係 経 費	2,187	12.9	2,217	1.4	2,217	0.0	2,247	1.3	2,257	0.4
政府専用機関係経費	0	△0.5	0	△75.0	-	△100.0	-	-	-	-
防 衛 関 係 予 算	53,422	1.5	54,005	1.1	68,219	26.3	79,496	16.5	87,005	9.4

(出所)「令和 7 年度防衛関係予算のポイント」(令和 6 年 12 月 主計局防衛係)

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2025/seifuan2025/19.pdf)

「防衛力抜本強化の進捗と予算-令和 7 年度予算の概要」(令和 7 年 4 月 防衛省作成資料)

(https://www.mod.go.jp/j/budget/yosan_gaiyo/fy2025/yosan_20250402.pdf)

(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注 2) 予算額は当初予算額である。

(注 3) 「人件・糧食費」とは、隊員等に支給される給与等及び営内で生活している隊員等の食事代である。

「歳出化経費」とは、過去の年度に締結した契約に基づいて生じる当年度の支払いである。

「SACO・米軍再編関係経費」とは、在日米軍が所在する地元の負担軽減や在日米軍の再編事業に要する経費である。

(注 4) 令和 3 年度は 187 億円、令和 4 年度は 318 億円、令和 5 年度は 339 億円、令和 6 年度は 324 億円、令和 7 年度は 314 億円のデジタル庁計上分含む。

中小企業対策費の推移

(単位：億円、%)

	令和 3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
予 算 額	1,745	1,713	1,704	1,693	1,695
伸 率	1.3	△1.9	△0.5	△0.6	0.1

(出所)「令和 7 年度予算のポイント 経済産業、環境、司法・警察係予算」(令和 6 年 12 月 主計局経済産業係)

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2025/seifuan2025/07.pdf)

(注) 予算額は当初予算額である。

農林水産関係予算の推移

(単位：億円、%)

区 分		令和 5 年度	6 年度	7 年度	
					増△減
農 林 水 産 関 係 予 算		22,683	(0.0) 22,686	22,706	(0.1) 20
公 共 事 業		6,983	(0.0) 6,986	<30.7> 6,966	(△0.3) △20
非 公 共 事 業		15,700	(△0.0) 15,700	<69.3> 15,741	(0.3) 41
農 業 関 係 予 算		16,980	17,050	17,063	13
林 業 関 係 予 算		3,057	3,003	3,068	66
水 産 業 関 係 予 算		1,872	1,863	1,813	△51
農 山 漁 村 地 域 整 備 交 付 金		774	770	762	△8

(出所)「令和 7 年度農林水産関係予算のポイント」(令和 6 年 12 月 主計局農林水産係)

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2025/seifuan2025/15.pdf)

(注 1) 予算額上段の() 書きは対前年度増△減率、< > 書きは農林水産関係予算全体に占める構成比である。

(注 2) 予算額は当初予算額である。

エネルギー対策費の推移

(単位：億円、%)

	令和 3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
予 算 額	8,891	8,756	8,540	8,329	8,111
伸 率	△1.3	△1.5	△2.5	△2.5	△2.6

(出所)「令和 7 年度予算及び財政投融资計画の説明」(令和 7 年 1 月 財務省主計局、理財局)

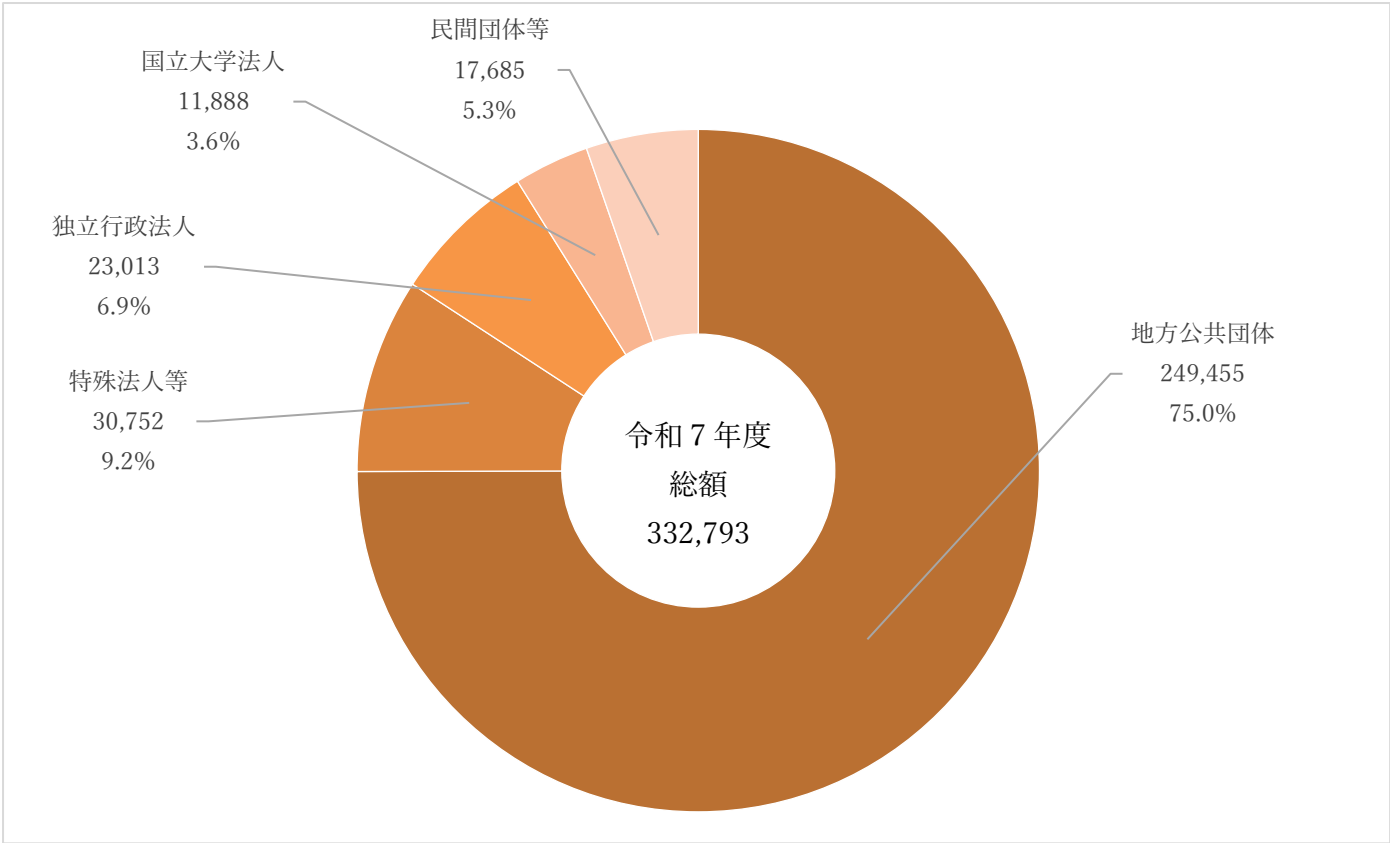
(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2025/20250124.html)

(注) 予算額は当初予算額である。

参考指標 6 「補助金等の内訳（交付先別、主要経費別）」

補助金等の交付先別概要（一般会計）

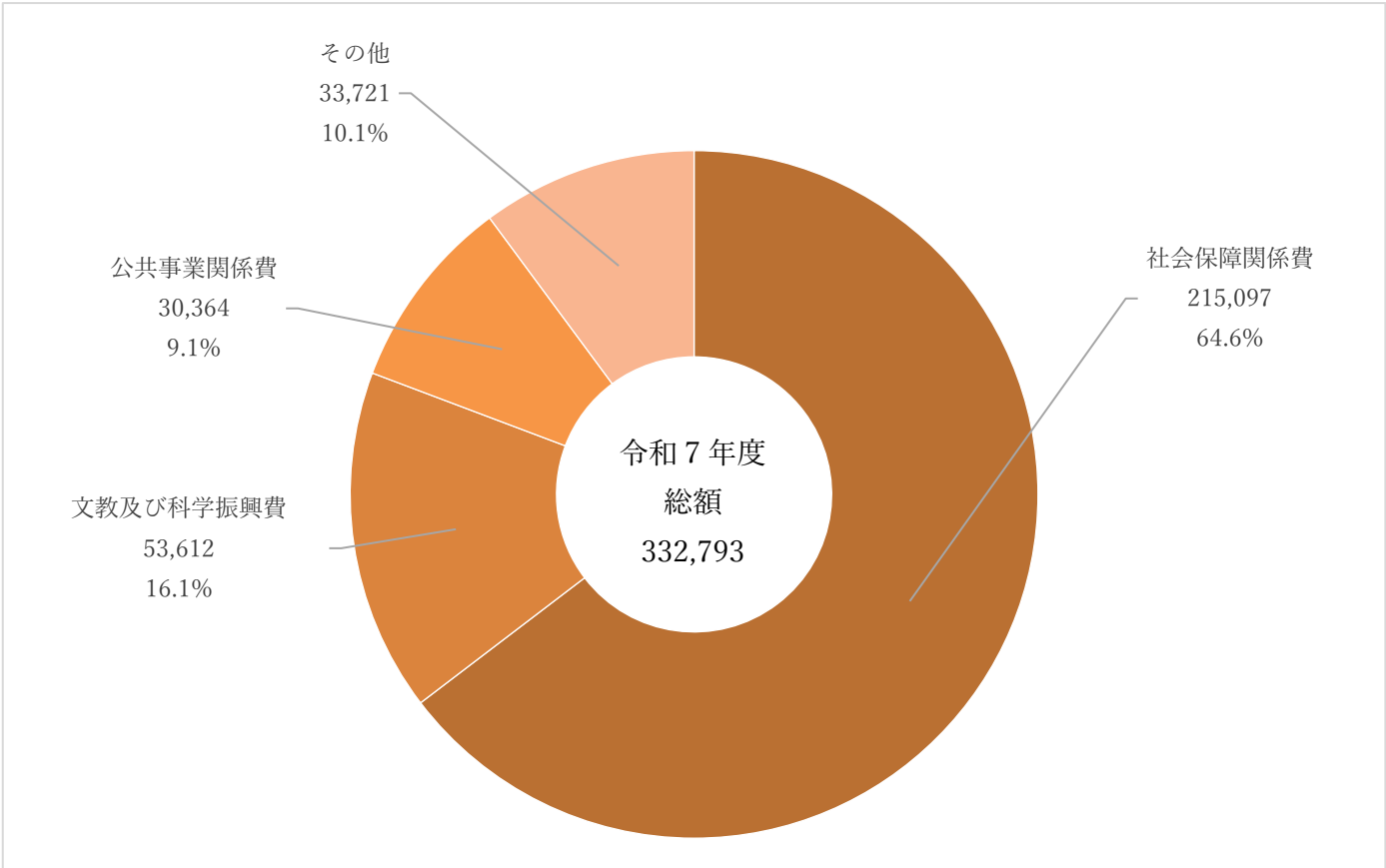
(単位：億円、%)



交付先	令和 3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	
	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率
地方公共団体	236,124	△2.3	238,390	1.0	240,635	0.9	244,723	1.7	249,455	1.9
特殊法人等	28,944	△0.9	29,104	0.6	29,396	1.0	28,340	△3.6	30,752	8.5
独立行政法人	23,527	△2.2	23,625	0.4	23,832	0.9	23,938	0.4	23,013	△3.9
国立大学法人	11,724	△3.9	11,780	0.5	11,760	△0.2	11,759	△0.0	11,888	1.1
民間団体等	17,863	△27.4	18,498	3.9	18,075	△2.3	18,148	0.4	17,685	△2.6
合計	318,182	△4.1	321,397	1.0	323,698	0.7	326,909	1.0	332,793	1.8

補助金等の主要経費別内訳（一般会計）

（財務省 6 政 1－1）
（単位：億円、％）



事項	令和3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率
社会保障関係費	202,617	△0.5	206,451	1.9	209,506	1.5	212,547	1.5	215,097	1.2
文教及び科学振興費	51,149	△2.4	51,189	0.1	51,415	0.4	51,956	1.1	53,612	3.2
公共事業関係費	30,511	△11.5	30,568	0.2	30,479	△0.3	30,601	△0.3	30,364	△0.8
その他	33,905	△17.7	33,190	△2.0	32,299	△2.7	31,805	△1.5	33,721	6.0
合計	318,182	△4.1	321,397	1.0	323,698	0.7	326,909	1.0	332,793	1.8

（出所）主計局調整係調

（注1）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しない場合がある。

（注2）予算額は当初予算額である。

（注3）各年度の伸率は比較対照のため前年度の予算額を組替えて算出している場合がある。

参考指標7「補助金等の整理合理化状況」(一般会計)

(単位: 件、億円)

区 分 年 度	新 規		合理化廃止 ア		合理化減額 イ		補助率 引下げ 件数ウ	統合・メニュー化件数			終 期 設 定 件数オ	定 員 削 減 カ		その他 件 数 キ	合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		統合前エ	統合後	差 引		件 数	金 額		件 数 ア〜キ	金 額 ア+イ+カ
令和元	284	44,085	118	35,079	603	3,040	3	21	13	8	338	10	3	34	1,127	38,122
2	312	11,804	112	1,104	717	10,067	2	0	0	0	269	6	1	32	1,138	11,173
3	223	1,995	78	2,315	723	11,001	0	1	1	0	294	7	2	42	1,145	13,317
4	254	2,424	108	659	785	3,630	1	0	0	0	351	8	3	40	1,293	4,291
5	251	15,954	134	588	798	5,083	1	9	5	4	320	5	1	29	1,296	5,673
6	142	549	116	254	702	5,308	0	14	6	8	149	4	1	32	1,017	5,562
7	209	5,311	125	1,641	725	4,794	2	0	0	0	186	3	1	28	1,069	6,437

(出所) 主計局調整係調

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは合致しない場合がある。

(注2) 予算額は当初予算額である。

(注3) 令和元、2年度分については、「臨時・特別の措置」を含む計数を掲載している。

(注4) 件数は整理合理化の区分ごとに措置した補助事項単位で計上しており、合計の件数はそれらの延べ件数である。

参考指標8「令和6年度補正予算(第1号)の概要」【再掲(総1-1: 参考指標9)】

参考指標9「令和6年度一般会計原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費使用実績」【再掲(総1-1: 参考指標10)】

施策	政1-1-2: 財政に関する広報活動
----	--------------------

定量的な測定指標

政1-1-2-A-1: 各府省等のウェブサイトで公開される概算要求書等の財務省ウェブサイトからの閲覧可能化		年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
目標値	概算要求書等		11月10日 前後	9月末日	9月末日	9月末日	9月末日
	政策評価調書		11月10日 前後	10月20日 前後	10月20日 前後	10月20日 前後	10月20日 前後
実績値	概算要求書等		11月9日	9月29日	9月27日	9月27日	9月26日
	政策評価調書		11月9日	10月19日	10月20日	10月17日	10月18日

(出所) 主計局総務課及び司計課調

(目標値の設定の根拠)

財政に関する迅速かつ正確な情報提供を行うため、過去の実績を参考に目標値を設定しました。

目標の達成度

○

実績及び
目標の達成度の
判定理由

目標値のとおり、各府省等の概算要求書等及び政策評価調書をそれぞれ令和6年9月26日及び同年10月18日に財務省ウェブサイトから一元的に閲覧できるようにしたことから、達成度は「○」としました。

定性的な測定指標	
	〔主要〕 政1-1-2-B-1：財政に関する広報活動の実施状況
	(目標の内容) 積極的にパンフレットの作成・配布・電子書籍化、ウェブサイトを通じた情報提供、オンラインも活用した説明会、フューチャー・デザインの考え方を活用した取組等の広報活動を実施します。
	(目標の設定の根拠) 財政に関し、国民に対する説明責任を果たすとともに、国民に理解を深めてもらうためです。

目標の達成度	○
実績及び目標の達成度の判定理由	財政に関するパンフレットの作成・配布・電子書籍化やオンラインも活用した説明会等の広報活動を行ったことから、達成度を「○」としました。

施策についての評価	s 目標達成
評価の理由	各府省等の概算要求書等及び政策評価調書をそれぞれ令和 6 年 9 月 26 日及び同年 10 月 18 日に財務省ウェブサイトから一元的に閲覧できるようにすることで、どのような予算要求がされているか、それがどのような政策評価における政策に対応するのかについての財政に関する情報提供を行いました。 また、財政に関するパンフレットについて、電子書籍等の多様な媒体で配布・配信したほか、小中高生向けの特別授業である「財政教育プログラム」を実施しました。また、多数の大学や地方公共団体等に出向いて説明会を実施したほか、オンラインによる説明会を実施することで、国民の方々に「財政の現状」や「財政健全化に向けた取組」、「社会保障と税の一体改革」（用語集参照）等について現状と課題を知っていただくことに努めました。 加えて、財政を含め持続可能な社会・経済への関心を高めるべく、フューチャー・デザイン（用語集参照）の考え方を活用したパンフレットの発行やワークショップ等の取組を実施しました。 以上のとおり、全ての測定指標が「○」であるため、当該施策の評価は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。

今回廃止した測定指標とその理由	該当なし
参考指標	○参考指標 1 「財務省ウェブサイトの予算・決算に関するページへのアクセス件数」

政 1 - 1 - 2 に係る参考情報

参考指標 1：財務省ウェブサイトの予算・決算に関するページへのアクセス件数 (単位：件)

	令和 3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
財務省ウェブサイトの予算・決算に関するページへのアクセス件数	101, 856	122, 957	103, 317	96, 560

(出所) 大臣官房文書課広報室調

(注 1) 財務省ウェブサイト内に開設している予算・決算に関するページ

(<https://www.mof.go.jp/policy/budget/index.html>) へのアクセス件数。

(注 2) 令和 3 年度の財務省行政 LAN 更改に伴いアクセス件数を集計するソフトウェアが変更となったため、令和 3 年度以降のアクセス件数を掲載。

評価結果の反映	以下のとおり、上記の評価結果も踏まえて実施します。 重点的な予算配分を通じ財政の効率化・質的改善を図るとともに予算執行調査結果、政策評価結果、行政事業レビュー、決算及び決算検査報告、国会での指摘・議決などの予算への反映・適切な活用に努めます。 広報活動については、財政の現状や政府の取組に係る図表等を用いた分かりやすい説明を、資料やウェブサイト等の多様な媒体によって、引き続き積極的に行うとともに、財政を含め持続可能な社会・経済への関心を高めるべく、フューチャー・デザインの考え方を活用した取組を推進します。 また、財政の効率化・質的改善を推進するための調査研究等に必要な経費の確保に努めます。
財務省政策評価懇談会 における外部有識者の 意見	○ 財政教育をきちんとやることは非常に重要で、この政策評価書に実施状況と効果を記述していただきたい。
政策評価を行う過程に おいて使用した資料そ 他の情報	我が国の財政状況：予算書、「令和 7 年度予算のポイント」、「日本の財政関係資料（令和 7 年 4 月）」（財務省）等
前年度の政策評価結果 の政策への反映状況	令和 7 年度予算編成に当たっては、「経済・財政新生計画」に定める財政健全化目標の達成に向け、予算の効率化に取り組みました。 広報活動については、小中高生向けの特別授業である「財政教育プログラム」を実施するとともに、多数の大学や地方公共団体等で講義や説明をオンラインも活用して行ったほか、我が国の財政状況について国民の理解が得られるよう図表等を用いた分かりやすい説明を、電子書籍等の多様な媒体により積極的に行いました。 また、財政の効率化・質的改善を推進するための調査研究等に必要な経費の確保に努めました。

政策目標に係る予算額等		令和 4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	行政事業レビューに係る予算事業ID
予算の状況	当初予算	420,645千円	427,798千円	425,590千円	433,935千円	
	(項) 財政健全化推進費	420,645千円	427,798千円	425,590千円	433,935千円	
	(事項) 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	420,645千円 (注 1)	427,798千円 (注 1)	425,590千円 (注 1)	433,935千円 (注 1)	
	内 財政に関する説明資料の拡充	6,952千円	7,073千円	5,277千円	3,306千円	行政事業レビューの対象外
	内 財政制度等に関する調査(注 2)	4,661千円	4,592千円	24,000千円	23,107千円	001419
	内 旅費等実態調査	13,901千円	13,358千円	13,279千円	10,652千円	001420
	補正予算	—	△1,302千円	—		
	繰越等	1,906,460千円	4,462,965千円	N. A.		
	合 計	2,327,105千円	4,889,461千円	N. A.		
執行額		2,168,193千円	4,761,531千円	N. A.		
(概要) 財政の効率化・質的改善を推進するための予算・決算の作成、調査研究等に必要な経費等。 (注 1) 政府情報システム関連予算(予算編成支援システム(予算事業ID:020151))は、デジタル庁所管(組織)デジタル庁に「(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費」にて一括計上されているため、デジタル庁から移替された予算として「繰越等」に計上している。 (注 2) 「フューチャー・デザインの考え方を活用した取組」に係る予算額は、「財政制度等に関する調査」に含まれます。 (注 3) 令和 6 年度「繰越等」、「執行額」等については、令和 7 年11月頃に確定するため、令和 7 年度実績評価書に掲載予定。						

担当部局名	主計局(総務課、司計課、調査課、主計官、主計企画官(調整担当))	政策評価実施時期	令和 7 年 6 月
-------	----------------------------------	----------	------------